

地 域 貢 献 計 画 書

平成26年3月31日

新潟県知事 泉田 裕彦 様

住 所 新潟市中央区鏡2丁目14番13号

提出者

氏 名 株式会社 ウオロク

代表取締役社長 葛見 久則

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地  
及び名称並びに代表者の氏名〕  
電話番号025-246-2033

下記のとおり地域貢献計画を作成したので、新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する~~条例第19条第1項（条例第23条第1項・条例附則第6項・条例附則第7項・条例附則第9項において準用する条例第23条第1項）~~の規定により提出します。

記

1 特定集客施設の名称

スーパーセンターウオロク新津店

2 地域貢献を行う期間（3事業年度）

|        |               |             |
|--------|---------------|-------------|
| 第1事業年度 | 平成26年 4月 1日 ~ | 平成27年 3月31日 |
| 第2事業年度 | 平成27年 4月 1日 ~ | 平成28年 3月31日 |
| 第3事業年度 | 平成28年 4月 1日 ~ | 平成29年 3月31日 |

3 地域貢献の内容

| 項 目                     | 細 目            | 取 組 内 容                         | 実施時期 | 目 標            |
|-------------------------|----------------|---------------------------------|------|----------------|
| 1. 地域との連携促進や地域活性化に向けた取組 | ②祭りや各種行事等への協力  | 新津祭りへの協賛                        | 8月   | 協賛             |
|                         | ⑤商工会議所、商工会に加入  | 新津商工会議所に加入                      | 通年   | 継続             |
| 2. 県産品の販売促進・需要拡大への協力    | ①地産地消の取組み推進    | 店舗近郊農家が生産する野菜・果物・加工食品の販売（全社取組み） | 通年   | 販売額：年平均10%以上増加 |
|                         | ②地元事業者製造の商品取扱い | 地元事業者製造の商品を選定し店舗にて販売促進（全社取組み）   | 通年   |                |

| 項 目                 | 細 目                            | 取 組 内 容   | 実施時期                          | 目 標   |
|---------------------|--------------------------------|---|-------------------------------|---|
| 3. 地域雇用の確保等         | ① 地域および県内からの雇用の推進              | パートナー社員およびアルバイトは地元から採用。   | 随時                            | 雇用人数として230名程度。  |
|                     | ② 安定的雇用の確保                     | 毎年、新卒採用および中途採用を実施。<br>(全社取組み)   | 4月、随時                         | 年間25～30名以上。   |
|                     | ③ 障害者・高齢者雇用の推進                 | (1) 障害者雇用の推進。<br>(2) 障害者雇用率のアップ。<br>(3) 満60歳以上の継続雇用等による雇用促進。<br>(上記全項目とも全社取組み)                                      | (1) 通年<br>(2) 通年<br>(3) 通年    | (1) 各店店長への障害者雇用の意識向上と採用促進。<br>(2) 法定雇用率の達成。<br>(3) 全店で年間約50名程度。   |
|                     | ④ 仕事と家庭を両立できる環境づくり・男女共同参画社会の推進 | (1) 年間休日数の消化。<br>(2) 半期毎の連続休暇の取得推進。<br>(上記全項目とも全社取組み)   | (1) 通年<br>(2) 通年              | (1) 一般社員において年間休日115日の消化。<br>(2) 年間で3～5連休の2回取得。                    |
|                     | ⑤ 従業員の職業能力開発の推進                | (1) 入社時に約7日間の入社時研修プログラムを実施。<br>(2) 入社時から6ヶ月間の技術・実務教育スケジュールに基づき、OJT教育を実施。<br>(3) 年次別・職位別に社内外研修を実施。<br>(上記全項目とも全社取組み) | (1) 4月<br>(2) 4月～9月<br>(3) 通年 | (1) 研修実施。<br>(2) 各店で業務と併行して研修実施。<br>(3) 研修実施と派遣。(社内社外を合わせて100回程度) |
|                     | ⑥ インターンシップへの協力                 | (1) 県内大学を中心に受け入れ。<br>(2) 県職員、県教職員の民間企業実習についての受け入れ。<br>(上記全項目とも全社取組み)  | (1) 随時<br>(2) 随時              | (1) 5名程度。<br>(2) 要請に応じて若干名。                                       |
| 4. 災害時の対応及び地域防災への協力 | ① 災害時における避難場所の提供               | 地域住民、行政との連携   | 災害時                           | 災害時での避難場所の提供  |
|                     | ② 災害時における物資の提供                 | 地域住民、行政との連携   | 災害時                           | 災害時での物資の供給  |
|                     | ③ 災害時における地域との連携                | コミュニケーションを密にして対応する  | 災害時                           | 災害時における町内会との連携  |
|                     | ⑤ 災害時における業務の継続                 | 早期の店舗営業再開と商品供給  | 災害時                           | 早期営業開始  |
|                     | ⑥ 自治体との災害時応援協定の締結              | 新潟県と災害時食料品売買協定の締結   | 災害時                           | 応援要請に対応する   |
|                     | ⑦ 防災訓練等への参加・協力                 | AEDを設置し緊急時に対応   | 緊急時                           | AEDを設置し講習を受講  |

| 項 目                         | 細 目                     | 取 組 内 容   | 実施時期                         | 目 標   |
|-----------------------------|-------------------------|---|------------------------------|---|
| 5. 防犯・青少年<br>非行防止対策<br>の推進  | ①万引き防止<br>等防犯対策の<br>実施  | (1) 防犯カメラの設置<br>(2) 警備員による巡回<br>(3) 社員の声掛け、巡回                                   | (1) 通年<br>(2) 営業時間<br>(3) 通年 | (1) 録画<br>(2) 月間計画<br>による<br>(3) 1日5回<br>以上 |
|                             | ②緊急通報体<br>制             | 警備会社による24時間管理体制   | 通年                           | 管理契約によ<br>る                                 |
|                             | ③安全安心な<br>まちづくりの<br>推進  | (1) 店内BGMで案内や注意を喚<br>起<br>(2) 店内ポスターにより注意を喚<br>起                                | (1) 通年<br>(2) 通年             | (1) 営業時間<br>内実施<br>(2) 店内掲示                 |
| 6. 環境対策の<br>推進              | ①省エネルギ<br>ー運動推進         | 電気、ガス、水道等の使用量を適正<br>に使用し、エネルギー使用量を継続<br>的に削減                                    | 通年                           | 使用量：前年比<br>1%削減                             |
|                             | ②廃棄物抑制、<br>リサイクル促<br>進  | (1) 食品トレー、牛乳パック、アル<br>ミ缶等の店頭回収実施（全社取組<br>み）<br><br>(2) 食物残さのリサイクルを推進<br>（全社取組み） | 通年                           | 食物残さリサ<br>イクル率：全社<br>平均で毎年<br>1%改善          |
|                             | ③エコアクシ<br>ョン21認証<br>取得  | エコアクション21を認証取得し、<br>環境負荷軽減に取り組む（全社取組<br>み）                                      | 通年                           |   |
| 7. 子ども、高<br>齢者、障害児等<br>への配慮 | ②子育て支援                  | 「にいがたっ子すこやかパスポー<br>ト」対応   | 通年                           | 継続  |
|                             | ④子どもたち<br>の健全育成へ<br>の支援 | 職業体験学習、社会科見学の受け入<br>れ   | 随時                           |   |
| 8. 撤退時の対<br>応               | ①早期の情報<br>提供            | 撤退する時には対応策に関する早<br>期の情報開示等を実施   | 撤退時                          |   |

#### 4 担当者連絡先

|       |                      |         |                   |
|-------|----------------------|---------|-------------------|
| 所 在 地 | 新潟市中央区鏡<br>二丁目14番13号 | 電 話 番 号 | (025)<br>246-6124 |
| 所 属   | 開発部                  | 担 当 者 名 |                   |